

2022年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2022年2月14日

上場会社名 株式会社リクルートホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6098 URL <https://recruit-holdings.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 出木場 久征
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 荒井 淳一 (TEL) 03(6835)1111(代表)
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)
 決算資料及び説明会動画等の掲載先 : <https://recruit-holdings.com/ja/ir/>

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	2,111,963	27.5	333,586	132.8	336,507	129.2	249,010	111.5	248,422	111.3	277,075	105.6
2021年3月期第3四半期	1,656,199	△8.5	143,318	△32.5	146,828	△36.1	117,756	△29.8	117,583	△29.4	134,745	△14.1

	調整後EBITDA		調整後EPS		基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	百万円	%	円 銭	%	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	401,197	90.2	163.45	115.7	152.01	151.27
2021年3月期第3四半期	210,941	△21.8	75.78	△26.9	71.31	71.20

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	2,411,322	1,364,553	1,352,649	56.1
2021年3月期	2,196,613	1,101,289	1,091,571	49.7

2. 配当の状況及び予想

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	9.50	—	10.50	20.00
2022年3月期	—	10.50	—		
2022年3月期(予想)				10.50	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		調整後EBITDA		営業利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,700,000	19.0	440,000	82.1	350,000	115.0
	～	～	～	～	～	～
	2,800,000	23.4	470,000	94.5	380,000	133.4

	税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		調整後EPS	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
2022年3月期	350,000	107.7	259,000	96.7	258,500	96.7	172.00	108.3
	～	～	～	～	～	～	～	～
	380,000	125.5	279,000	111.9	278,500	112.0	184.00	122.9

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 -社(社名) 、 除外 1社(社名) (株)リクルートキャリア

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	1,695,960,030株	2021年3月期	1,695,960,030株
------------	----------------	----------	----------------

② 期末自己株式数

2022年3月期3Q	61,898,146株	2021年3月期	61,763,564株
------------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期3Q	1,634,221,538株	2021年3月期3Q	1,648,788,817株
------------	----------------	------------	----------------

(4) 各種指標の算式

指標	算式
調整後EBITDA	営業利益 + 減価償却費及び償却費(使用権資産の減価償却費を除く) ± その他の営業収益・費用
調整後当期利益	親会社の所有者に帰属する当期利益 ± 調整項目(非支配持分帰属分を除く) ± 調整項目の一部に係る税金相当額
調整後EPS	調整後当期利益 / ((期首発行済株式総数 + 期末発行済株式総数) / 2 - (期首自己 株式数 + 期末自己株式数) / 2)
調整項目	企業結合に伴い生じた無形資産の償却額 ± 非経常的な損益
非経常的な損益	子会社株式売却損益、事業統合関連費用、固定資産売却損益/除却損等、 恒常的な収益力を表すために、当社が非経常的であり利益指標において調整 すべきであると判断した損益

四半期においては、「当期」を「四半期」、「期末」を「四半期末」に読み替えて計算しています。

2022年3月期第1四半期より、調整後EPSの計算方式を変更していますが、この影響は軽微です。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。将来の見通しに関する記述には、別段の記載がない限り本資料の発表日現在における当社が入手可能な情報並びに当社の計画及び見込みに基づいた当社の想定、将来の見通し及び推測が含まれますが、これらが達成される保証はありません。

経済状況の変化、個人ユーザーの嗜好及び企業クライアントのニーズの変化、他社との競合、法規制の環境変化、為替レートの変動その他の様々な要因により、将来の予測・見通しに関する記述は実際の業績と大幅に異なる場合があります。従って、将来見通しに関する記述に過度に依拠することのないようお願いいたします。当社は、適用ある法令又は証券取引所の規則により要求される場合を除き、本資料に含まれるいかなる情報についても、今後生じる事象に基づき更新又は改訂する義務を負うものではありません。

本資料には、当社が事業を行っている市場に関する情報を含む、外部の情報源に由来し又はそれに基づく情報が記述されています。これらの記述は、本資料に引用されている外部の情報源から得られた統計その他の情報に基づいており、それらの情報については当社は独自に検証を行っておらず、その正確性又は完全性を保証することはできません。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する連結経営成績等	3
(1) ハイライト	3
(2) 連結経営成績の概況	4
(3) セグメント業績の概況	5
(4) 当四半期における経営施策	7
(5) 連結財政状態の概況	8
(6) 連結キャッシュ・フローの概況	8
2. 連結業績予想に関する定性的情報	9
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	10
(2) 要約四半期連結損益計算書	12
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	14
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	16
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18
(6) 継続企業の前提に関する注記	19
(7) 要約四半期連結財務諸表注記	19

本資料の省略表記

省略表記	意味
当社	(株)リクルートホールディングス
当社グループ	(株)リクルートホールディングス及び連結子会社
SBU	戦略ビジネスユニット(Strategic Business Unit)
IFRS	国際会計基準
家賃支援給付金事務事業	前第2四半期から前第4四半期に経済産業省中小企業庁より受託した家賃支援給付金事務事業
前第3四半期	2020年12月31日に終了した3ヶ月
当第3四半期	2021年12月31日に終了した3ヶ月
前第3四半期累計	2020年12月31日に終了した9ヶ月
当第3四半期累計	2021年12月31日に終了した9ヶ月
前上半期	2020年9月30日に終了した6ヶ月
当上半期	2021年9月30日に終了した6ヶ月
前下半期	2021年3月31日に終了した6ヶ月
当下半期	2022年3月31日に終了する6ヶ月
前連結会計年度 / 前年度	2021年3月31日に終了した1年
当連結会計年度	2022年3月31日に終了する1年

期中平均為替レート

(単位:円)

	2021年3月期				2022年3月期		
	第1四半期	第2四半期 累計	第3四半期 累計	第4四半期 累計	第1四半期	第2四半期 累計	第3四半期 累計
米ドル	107.63	106.93	106.11	106.10	109.52	109.81	111.14
ユーロ	118.59	121.34	122.44	123.76	131.94	130.88	130.60
豪ドル	70.74	73.32	74.35	76.21	84.30	82.61	82.68

本資料における当第3四半期の為替影響金額は当第3四半期累計と第2四半期累計の為替影響額の差額です。

補足情報

- 本資料における表の単位は、別途記載がない限り10億円です。
- 本資料における数値の比較は、別途記載がない限り前年同期との比較です。
- HRテクノロジー事業の米ドルベース売上収益は現地決算数値であり、当社連結決算数値に含まれる数値とは異なります。
- 人材派遣事業に関して、2022年3月期第1四半期より、国内派遣を「日本」、海外派遣を「欧州、米国及び豪州」へそれぞれ表記を変更しています。

1. 当四半期決算に関する連結経営成績等

(1) ハイライト (増減率は別途記載がない限り前年同期からの増減率)

連結業績

- 連結売上収益及び連結調整後EBITDAは共にHRテクノロジー事業が大きく貢献し増収増益
- 連結調整後EBITDAマージンはHRテクノロジー事業のマージンが大きく寄与し増加
- 調整後EPSは62.8%増の55.26円

	前第3四半期	当第3四半期	増減率	前第3四半期 累計	当第3四半期 累計	増減率
売上収益						
HRテクノロジー	114.5	225.8	97.2%	292.1	624.7	113.9%
メディア&ソリューション	186.8	168.5	△9.8%	492.6	478.2	△2.9%
人材派遣	316.6	357.7	13.0%	889.4	1,028.5	15.6%
合計(注)	611.5	746.0	22.0%	1,656.1	2,111.9	27.5%
調整後EBITDA						
HRテクノロジー	26.7	71.9	168.8%	49.3	227.8	361.4%
メディア&ソリューション	37.8	36.3	△3.8%	99.5	100.2	0.7%
人材派遣	24.8	28.6	15.3%	67.1	78.9	17.5%
合計(注)	87.5	134.8	54.1%	210.9	401.1	90.2%
調整後EBITDAマージン						
HRテクノロジー	23.4%	31.9%	-	16.9%	36.5%	-
メディア&ソリューション	20.2%	21.6%	-	20.2%	21.0%	-
人材派遣	7.8%	8.0%	-	7.6%	7.7%	-
連結	14.3%	18.1%	-	12.7%	19.0%	-
営業利益	68.5	110.6	61.3%	143.3	333.5	132.8%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	55.0	83.2	51.2%	117.5	248.4	111.3%
調整後EPS(円)	33.95	55.26	62.8%	75.78	163.45	115.7%
家賃支援給付金事務事業を除く 売上収益						
連結	580.9	746.0	28.4%	1,596.0	2,111.9	32.3%
メディア&ソリューション	156.2	168.5	7.9%	432.5	478.2	10.6%
(参考)家賃支援給付金事務事業 売上収益	30.6	-	-	60.1	-	-

(注)「全社/消去」調整後の数値を記載しているため、各セグメントの金額合計と一致していません。

HRテクノロジー:

- 増収増益。売上収益は97.2%増、米ドルベース売上収益は81.3%増。強い採用需要が世界的に継続し有料求人広告利用が増加したことが主な要因。
- 調整後EBITDAマージンは31.9%。費用の増加を上回る大幅な増収となり増加。

メディア&ソリューション:

- 減収減益。売上収益は9.8%減だったものの、前第3四半期の販促領域売上収益に含まれていた家賃支援給付金事務事業の影響を除くと7.9%増。調整後EBITDAマージンは21.6%。
- 販促領域は家賃支援給付金事務事業の影響を控除後も減収。住宅及び美容分野は増収となった一方で、旅行及び飲食分野は前第3四半期にGo To キャンペーンの影響があったため減収。人材領域は求人広告サービス及び人材紹介サービスが共に増収。

人材派遣:

- 増収増益。売上収益は13.0%増(為替影響を除くと9.1%増)。日本、また欧州、米国及び豪州が共に増収となったことが主な要因。
- 調整後EBITDAマージンは8.0%。日本は減少、欧州、米国及び豪州は増加し、全体では同水準。

2022年3月期 連結業績予想:

- 2021年11月15日に公表した連結業績予想に変更はありません。

(2) 連結経営成績の概況

当第3四半期及び当第3四半期累計の連結経営成績は以下のとおりです。

	前第3四半期	当第3四半期	増減率	前第3四半期 累計	当第3四半期 累計	増減率
連結経営成績						
売上収益(注)	611.5	746.0	22.0%	1,656.1	2,111.9	27.5%
営業利益	68.5	110.6	61.3%	143.3	333.5	132.8%
税引前四半期利益	68.3	112.6	64.9%	146.8	336.5	129.2%
四半期利益	54.6	83.5	52.9%	117.7	249.0	111.5%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	55.0	83.2	51.2%	117.5	248.4	111.3%
経営指標						
調整後EBITDA	87.5	134.8	54.1%	210.9	401.1	90.2%
調整後EBITDAマージン	14.3%	18.1%	-	12.7%	19.0%	-
調整後EPS(円)	33.95	55.26	62.8%	75.78	163.45	115.7%
家賃支援給付金事務事業を除く売上収益	580.9	746.0	28.4%	1,596.0	2,111.9	32.3%
(参考) 家賃支援給付金事務事業売上収益	30.6	-	-	60.1	-	-

(注)為替によるプラス影響313億円を控除した当第3四半期の売上収益は16.9%増、プラス影響692億円を控除した当第3四半期累計の売上収益は23.3%増。

当第3四半期は、米国や欧州では経済活動の回復が継続し、人材採用が活発となりました。日本国内でも2021年9月末に緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が解除されたことで経済活動が前年同期と比較して回復傾向となりました。

その結果、HRテクノロジー事業及び人材派遣事業が増収となり、メディア&ソリューション事業の減収幅を上回ったことで、売上収益は22.0%増加しました。なお、前第3四半期に受託した家賃支援給付金事務事業の影響を除くとメディア&ソリューション事業も増収となりました。

当第3四半期の調整後EBITDAマージンは、HRテクノロジー事業のマージン上昇が引き続き貢献し18.1%、調整後EBITDAは54.1%増、調整後EPSは62.8%増の55.26円となりました。

当第3四半期累計の売上収益は27.5%増、調整後EBITDAマージンは19.0%、調整後EBITDAは90.2%増、調整後EPSは115.7%増の163.45円となりました。

当第3四半期及び当第3四半期累計の、販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりです。

	前第3四半期	当第3四半期	増減率	前第3四半期 累計	当第3四半期 累計	増減率
販売手数料	7.1	8.1	12.8%	19.2	22.4	16.5%
販売促進費	10.6	14.5	36.4%	22.8	33.5	46.9%
広告宣伝費	34.3	57.7	68.1%	77.6	150.1	93.4%
従業員給付費用	107.8	143.0	32.7%	323.0	393.6	21.9%
業務委託料	27.3	39.4	44.4%	75.0	107.2	42.8%
賃借料	4.4	5.6	26.4%	14.6	15.8	8.2%
減価償却費及び償却費	28.8	29.4	2.2%	85.9	88.7	3.2%
その他	18.1	18.4	1.8%	55.6	56.0	0.8%
合計	238.8	316.5	32.5%	674.1	867.7	28.7%

なお、当第3四半期及び当第3四半期累計の研究開発費は、各々249億円、629億円となりました。

(3) セグメント業績の概況

HRテクノロジー事業

当第3四半期及び当第3四半期累計のHRテクノロジー事業の業績は以下のとおりです。

	前第3四半期	当第3四半期	増減率	前第3四半期 累計	当第3四半期 累計	増減率
売上収益	114.5	225.8	97.2%	292.1	624.7	113.9%
調整後EBITDA	26.7	71.9	168.8%	49.3	227.8	361.4%
調整後EBITDAマージン	23.4%	31.9%	-	16.9%	36.5%	-
米ドルベース売上収益 (百万米ドル)						
米国	818	1,464	78.9%	2,093	4,234	102.3%
米国以外	277	521	88.3%	664	1,383	108.2%
合計	1,095	1,986	81.3%	2,758	5,618	103.7%

当第3四半期の売上収益は97.2%増、米ドルベース売上収益は81.3%増となりました。これは、強い採用需要が世界的に継続し、有料求人広告利用が増加したことによるものです。米国の米ドルベース売上収益は、中小企業クライアント、大手企業クライアント双方に牽引され、78.9%増となりました。また、米国以外の米ドルベース売上収益は、主に欧州やカナダに牽引され、88.3%増となりました。限定的な求職者の数に対する強い採用需要が、Indeed及びGlassdoor上での採用競争の継続に繋がり、売上収益の増加に大きく影響しました。

当第3四半期の調整後EBITDAマージンは31.9%となりました。これは、売上収益の増加が費用の増加を上回ったことによるものです。広告宣伝費や営業部門に係る人件費は前第3四半期にコスト管理を行ったため前年同期比で増加し、新しい商品やテクノロジーの開発に関わる人材採用を継続的に実施したことで従業員数は引き続き増加しました。調整後EBITDAは168.8%増となりました。

当第3四半期累計の売上収益は113.9%増、調整後EBITDAマージンは36.5%となりました。調整後EBITDAは361.4%増となりました。

メディア&ソリューション事業

当第3四半期及び当第3四半期累計のメディア&ソリューション事業の業績は以下のとおりです。

	前第3四半期	当第3四半期	増減率	前第3四半期 累計	当第3四半期 累計	増減率
売上収益						
販促	134.0	102.1	△23.8%	334.9	292.0	△12.8%
人材	52.1	62.8	20.5%	155.8	176.9	13.5%
その他/消去	0.5	3.5	505.2%	1.8	9.2	397.6%
合計	186.8	168.5	△9.8%	492.6	478.2	△2.9%
調整後EBITDA	37.8	36.3	△3.8%	99.5	100.2	0.7%
調整後EBITDAマージン	20.2%	21.6%	-	20.2%	21.0%	-
家賃支援給付金事務事業を除く 売上収益						
販促	103.4	102.1	△1.3%	274.8	292.0	6.3%
メディア&ソリューション	156.2	168.5	7.9%	432.5	478.2	10.6%

(注)メディア&ソリューション事業は2021年4月1日付で実施した国内中核事業会社・機能会社7社の統合と組織改編により、企業クライアントの抱える様々な課題解決により迅速に貢献できる組織構造となりました。個人ユーザーと企業クライアントを繋ぐオンラインプラットフォームや業務・経営支援ツールのSaaSソリューションの提供を通じて、メディア&ソリューション事業は、企業クライアントの事業運営に係る経済活動全般を支えるエコシステムの構築を推進していきます。この組織再編に伴い、第1四半期より事業戦略とそれを推進する新たな経営体制に合わせて、業績数値の開示方法を変更しました。また、従来各領域に振り分けていた一部事業の売上収益はその他/消去到計上されていません。

当第3四半期の売上収益は、販促領域の減収幅が人材領域の増収幅を上回り9.8%減となりましたが、前第3四半期の売上収益に含まれていた家賃支援給付金事務事業の影響を除くと7.9%増となりました。

緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が2021年9月末に解除されたことで経済活動は回復傾向となり、販促領域のうち、住宅及び美容分野は引き続き売上収益の回復を牽引し、結婚分野も増収となりました。一方で、旅行及び飲食分野は、前第3四半期は日本政府が実施したGo To キャンペーンによる増収影響があったため、当第3四半期は減収となりました。

Air ビジネスツールズを中心としたSaaSソリューションでは、Airペイを中心にアカウント獲得が進み、2021年12月末時点でAirペイのアカウント数は前年同期末比39.1%増の約26万件、そのうちAir ビジネスツールズの他のソリューションを併用しているアカウント数は約16.5万件となりました。

人材領域は求人広告サービス及び人材紹介サービスが共に増収となりました。求人広告サービスでは、特に飲食業においてアルバイトやパート従業員に対する採用需要が回復し、人材紹介サービスでは当該サービスを活用する幅広い業種で人材需要の高まりが見られました。

当第3四半期の調整後EBITDAマージンは21.6%となりました。将来の成長を見据えた戦略的なマーケティング活動を行ったため調整後EBITDAは3.8%減となりました。

当第3四半期累計の売上収益は2.9%減、調整後EBITDAマージンは21.0%となりました。調整後EBITDAは0.7%増となりました。

人材派遣事業

当第3四半期及び当第3四半期累計の人材派遣事業の業績は以下のとおりです。

	前第3四半期	当第3四半期	増減率	前第3四半期 累計	当第3四半期 累計	増減率
売上収益						
日本	142.7	155.7	9.1%	427.4	448.3	4.9%
欧州、米国及び豪州(注1)	173.9	202.0	16.2%	462.0	580.1	25.6%
合計(注2)	316.6	357.7	13.0%	889.4	1,028.5	15.6%
調整後EBITDA						
日本	14.1	14.8	5.1%	44.9	43.7	△2.8%
欧州、米国及び豪州	10.6	13.7	28.9%	22.1	35.1	58.7%
合計	24.8	28.6	15.3%	67.1	78.9	17.5%
調整後EBITDAマージン						
日本	9.9%	9.5%	-	10.5%	9.8%	-
欧州、米国及び豪州	6.1%	6.8%	-	4.8%	6.1%	-
人材派遣	7.8%	8.0%	-	7.6%	7.7%	-

(注1)為替によるプラス影響122億円を控除した当第3四半期の売上収益は9.1%増、プラス影響391億円を控除した当第3四半期累計の売上収益は17.1%増。

(注2)為替によるプラス影響122億円を控除した当第3四半期の売上収益は9.1%増、プラス影響391億円を控除した当第3四半期累計の売上収益は11.2%増。

当第3四半期の売上収益は、日本並びに欧州、米国及び豪州が共に増収となり、13.0%増となりました。調整後EBITDAマージンは、日本では減少し、欧州、米国及び豪州では増加したものの全体としては同水準の8.0%となりました。調整後EBITDAは15.3%増となりました。

日本では、派遣スタッフ数が前年同期の水準を上回ったことにより、売上収益は9.1%増となりました。調整後EBITDAマージンは9.5%となり、調整後EBITDAは5.1%増となりました。

欧州、米国及び豪州では、事業の再開や拡大のため派遣需要が増加しました。特に欧州のEコマースに関連する物流分野における人材需要の継続や、新型コロナウイルス感染症再拡大の影響を受けた医療分野での需要の増加により、売上収益は16.2%増となりました。売上収益が増加した結果、調整後EBITDAマージンは6.8%となり、調整後EBITDAは28.9%増となりました。

当第3四半期累計の売上収益は15.6%増、調整後EBITDAマージンは7.7%となりました。調整後EBITDAは17.5%増となりました。

(4) 当四半期における経営施策

新型コロナウイルス感染症の拡大に対する当社グループの取組み

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、引き続き従業員とその家族、個人ユーザー、企業クライアント及び外部協力パートナー等、当社のステークホルダーの安全確保や感染症拡大防止を最優先に考えながら、事業活動に取り組んでいます。また、各事業において、多様なステークホルダーの皆様に対する様々な支援・取組みを行っています。

詳細は当社ホームページ(<https://recruit-holdings.com/ja/covid19/>)に掲載しています。

(5) 連結財政状態の概況

	前年度 (2021年3月31日)	当第3四半期 (2021年12月31日)	増減	増減率
流動資産合計	927.5	1,196.7	269.2	29.0%
非流動資産合計	1,269.0	1,214.5	△54.5	△4.3%
資産合計	2,196.6	2,411.3	214.7	9.8%
流動負債合計	603.1	641.9	38.7	6.4%
非流動負債合計	492.1	404.8	△87.3	△17.7%
負債合計	1,095.3	1,046.7	△48.5	△4.4%
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,091.5	1,352.6	261.0	23.9%
非支配持分	9.7	11.9	2.1	22.5%
資本合計	1,101.2	1,364.5	263.2	23.9%

当第3四半期末時点における現金及び現金同等物の金額は7,191億円、社債及び借入金を含み、リース負債を含まない有利子負債の金額は1,016億円、この差額のネットキャッシュは6,175億円です。ネットキャッシュの金額は、前年度末と比べ2,292億円増となりました。

流動資産は、主に営業キャッシュ・フローの増加に伴い、現金及び現金同等物が増加したことにより、前年度末と比べ2,692億円増となりました。非流動負債は、主に国内オフィスビルにおける会計上のリース期間の見直しに伴い、リース負債が減少したことにより、前年度末と比べ873億円減となりました。

当第3四半期末における当座貸越極度額の合計は1,130億円であり、当該契約に基づく借入実行残高はありません。加えて、当第3四半期末時点における2021年3月31日に締結した総額2,000億円のコミットライン契約に基づく借入実行残高はありません。

なお、当社は2,000億円(当第3四半期末における未使用枠2,000億円)を上限とする社債の発行登録を行っています。

(6) 連結キャッシュ・フローの概況

	前第3四半期 累計	当第3四半期 累計	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	198.2	332.2	133.9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48.3	△54.5	△6.2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100.2	△79.9	20.2
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17.0	20.4	37.5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	32.6	218.1	185.4
現金及び現金同等物の期首残高	421.2	501.0	79.7
現金及び現金同等物の四半期末残高	453.9	719.1	265.2

当第3四半期の現金及び現金同等物の残高は、前年度末比で2,181億円増加し7,191億円となりました。

2. 連結業績予想に関する定性的情報

2021年11月15日に公表した2022年3月期連結業績予想に変更はありません。

2022年1月28日に開示した自己株式の取得及び自己株式の公開買付けについて、取得し得る株式の総数は、発行済株式総数に対する割合の2.00%となり、2022年3月期の調整後EPSを押し上げる要因にはなるものの、その影響は軽微です。

自己株式の取得の詳細は、当社ホームページ(https://recruit-holdings.com/ja/newsroom/20220128_0001/)をご覧ください。

3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位: 百万円)

	前年度 (2021年3月31日)	当第3四半期 (2021年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	501,043	719,193
営業債権及びその他の債権	342,259	383,986
その他の金融資産	39,043	50,440
その他の流動資産	45,170	43,152
流動資産合計	927,517	1,196,772
非流動資産		
有形固定資産	81,290	72,889
使用権資産	283,674	190,454
のれん	399,361	414,039
無形資産	206,793	201,379
持分法で会計処理されている投資	72,373	81,155
その他の金融資産	183,016	169,986
繰延税金資産	38,350	78,621
その他の非流動資産	4,235	6,024
非流動資産合計	1,269,096	1,214,549
資産合計	2,196,613	2,411,322

(単位: 百万円)

	前年度 (2021年3月31日)	当第3四半期 (2021年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	243,905	247,450
社債及び借入金	54,673	55,234
リース負債	36,415	34,678
その他の金融負債	779	399
未払法人所得税	20,662	37,672
引当金	11,509	5,319
その他の流動負債	235,224	261,204
流動負債合計	603,172	641,958
非流動負債		
社債及び借入金	58,106	46,443
リース負債	268,574	178,551
その他の金融負債	895	664
引当金	11,331	11,158
退職給付に係る負債	57,039	59,376
繰延税金負債	71,839	74,723
その他の非流動負債	24,365	33,892
非流動負債合計	492,152	404,810
負債合計	1,095,324	1,046,768
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	40,000	40,000
資本剰余金	17,422	17,168
利益剰余金	1,201,573	1,407,610
自己株式	△180,148	△181,960
その他の資本の構成要素	12,723	69,831
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,091,571	1,352,649
非支配持分	9,717	11,904
資本合計	1,101,289	1,364,553
負債及び資本合計	2,196,613	2,411,322

(2) 要約四半期連結損益計算書

第3四半期累計

(単位: 百万円)

	前第3四半期累計 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期累計 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上収益	1,656,199	2,111,963
売上原価	830,539	903,052
売上総利益	825,660	1,208,911
販売費及び一般管理費	674,108	867,709
その他の営業収益	10,847	1,936
その他の営業費用	19,080	9,552
営業利益	143,318	333,586
持分法による投資損益 (△は損失)	4,168	2,963
金融収益	2,188	2,814
金融費用	2,847	2,856
税引前四半期利益	146,828	336,507
法人所得税費用	29,071	87,497
四半期利益	117,756	249,010
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	117,583	248,422
非支配持分	173	588
四半期利益	117,756	249,010
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	71.31	152.01
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	71.20	151.27

第3四半期

(単位：百万円)

	前第3四半期 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
売上収益	611,578	746,056
売上原価	304,930	314,468
売上総利益	306,647	431,588
販売費及び一般管理費	238,861	316,576
その他の営業収益	3,723	530
その他の営業費用	2,921	4,884
営業利益	68,588	110,657
持分法による投資損益 (△は損失)	1,102	874
金融収益	720	1,764
金融費用	2,074	633
税引前四半期利益	68,337	112,663
法人所得税費用	13,701	29,138
四半期利益	54,635	83,525
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	55,049	83,252
非支配持分	△413	273
四半期利益	54,635	83,525
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	33.39	50.95
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	33.34	50.67

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

第3四半期累計

(単位: 百万円)

	前第3四半期累計 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期累計 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益	117,756	249,010
その他の包括利益		
純損益に振替えられないことのない項目：		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	25,992	△7,924
確定給付型退職給付制度の再測定額	18	31
持分法によるその他の包括利益に対する持分相当額	306	△217
小計	26,318	△8,110
純損益にその後振替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	△9,310	36,178
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	△19	△3
小計	△9,330	36,175
税引後その他の包括利益	16,988	28,065
四半期包括利益	134,745	277,075
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	134,735	276,316
非支配持分	9	759
四半期包括利益	134,745	277,075

第3四半期

(単位: 百万円)

	前第3四半期 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益	54,635	83,525
その他の包括利益		
純損益に振替えられない項目:		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	244	△2,611
確定給付型退職給付制度の再測定額	18	31
持分法によるその他の包括利益に対する持分相当額	△9	△252
小計	253	△2,832
純損益にその後に振替えられる可能性のある項目:		
在外営業活動体の換算差額	△4,464	22,845
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	56	34
小計	△4,407	22,880
税引後その他の包括利益	△4,153	20,047
四半期包括利益	50,481	103,572
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	50,972	103,180
非支配持分	△490	392
四半期包括利益	50,481	103,572

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期累計(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					株式報酬	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分
2020年4月1日残高	40,000	18,904	1,067,492	△113,244	5,584	△30,557	271
四半期利益			117,583				
その他の包括利益						△9,146	△19
四半期包括利益	-	-	117,583	-	-	△9,146	△19
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			26,318				
自己株式の取得		△27		△23,986			
自己株式の処分		△1,226		3,561	△2,224		
配当金			△40,394				
株式報酬取引					1,207		
非支配株主との資本取引							
その他の増減		△123	△174				
所有者との取引額等合計	-	△1,377	△14,250	△20,424	△1,017	-	-
2020年12月31日残高	40,000	17,526	1,170,825	△133,669	4,566	△39,704	252

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付型退職給付制度の再測定額	合計			
2020年4月1日残高	-	-	△24,702	988,449	7,293	995,743
四半期利益			-	117,583	173	117,756
その他の包括利益	26,299	18	17,152	17,152	△164	16,988
四半期包括利益	26,299	18	17,152	134,735	9	134,745
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△26,299	△18	△26,318	-		-
自己株式の取得			-	△24,014		△24,014
自己株式の処分			△2,224	109		109
配当金			-	△40,394		△40,394
株式報酬取引			1,207	1,207		1,207
非支配株主との資本取引			-	-	2,162	2,162
その他の増減			-	△297	20	△276
所有者との取引額等合計	△26,299	△18	△27,335	△63,388	2,183	△61,204
2020年12月31日残高	-	-	△34,885	1,059,796	9,487	1,069,283

当第3四半期累計 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					株式報酬	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分
2021年4月1日残高	40,000	17,422	1,201,573	△180,148	8,987	3,548	187
四半期利益			248,422				
その他の包括利益						36,015	△3
四半期包括利益	-	-	248,422	-	-	36,015	△3
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△8,117				
自己株式の取得		△26		△2,850			
自己株式の処分		△227		1,038	△661		
配当金			△34,316				
株式報酬取引					21,757		
非支配株主との資本取引							
その他の増減			48				
所有者との取引額等合計	-	△254	△42,385	△1,812	21,095	-	-
2021年12月31日残高	40,000	17,168	1,407,610	△181,960	30,083	39,563	183

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付型退職給付制度の再測定額	合計			
2021年4月1日残高	-	-	12,723	1,091,571	9,717	1,101,289
四半期利益			-	248,422	588	249,010
その他の包括利益	△8,149	31	27,894	27,894	170	28,065
四半期包括利益	△8,149	31	27,894	276,316	759	277,075
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	8,149	△31	8,117	-		-
自己株式の取得			-	△2,877		△2,877
自己株式の処分			△661	149		149
配当金			-	△34,316	△501	△34,817
株式報酬取引			21,757	21,757		21,757
非支配株主との資本取引			-	-	1,928	1,928
その他の増減			-	48		48
所有者との取引額等合計	8,149	△31	29,213	△15,238	1,427	△13,811
2021年12月31日残高	-	-	69,831	1,352,649	11,904	1,364,553

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第3四半期累計 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期累計 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	146,828	336,507
減価償却費及び償却費	89,150	92,042
株式報酬費用	1,207	19,354
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	21,207	△37,394
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	6,831	3,489
その他の増減	△31,449	34,014
小計	233,776	448,014
利息及び配当金の受取額	2,115	1,728
利息の支払額	△2,569	△2,711
法人所得税の支払額	△35,034	△114,805
営業活動によるキャッシュ・フロー	198,288	332,225
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,472	△9,041
無形資産の取得による支出	△32,547	△38,278
その他	△3,294	△7,247
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,314	△54,566
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△12,478	△12,478
リース負債の返済による支出	△27,945	△32,442
自己株式の取得による支出	△24,015	△2,877
配当金の支払額	△40,370	△34,271
その他	4,581	2,134
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100,228	△79,936
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17,073	20,427
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	32,671	218,149
現金及び現金同等物の期首残高	421,253	501,043
現金及び現金同等物の四半期末残高	453,925	719,193

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 要約四半期連結財務諸表注記**1. 事業セグメント****(1) 報告セグメントの概要**

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントです。当社グループは、事業の種類別にHRテクノロジー事業、メディア&ソリューション事業及び人材派遣事業の3つを事業セグメントとしており、報告セグメントもこれらと同一です。

HRテクノロジー事業は、Indeed、Glassdoor及びその他の関連する事業で構成されています。メディア&ソリューション事業は、販促領域及び人材領域の2つの事業領域で構成されています。人材派遣事業は、日本並びに欧州、米国及び豪州の2つの事業領域で構成されています。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は調整後EBITDA(営業利益+減価償却費及び償却費(使用権資産の減価償却費を除く)±その他の営業収益・費用)です。

全社/消去のセグメント利益には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費です。セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場実勢価格に基づいています。なお、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載していません。

前第3四半期累計(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				全社/消去	連結
	HRテクノロジー	メディア&ソリューション	人材派遣	合計		
売上収益						
外部顧客からの売上収益	288,367	489,021	878,810	1,656,199	-	1,656,199
セグメント間の内部売上収益又は振替高	3,783	3,653	10,639	18,076	△18,076	-
合計	292,151	492,675	889,449	1,674,276	△18,076	1,656,199
セグメント利益又はセグメント損失 (△)	49,392	99,510	67,169	216,071	△5,130	210,941
減価償却費及び償却費(注)						59,389
その他の営業収益						10,847
その他の営業費用						19,080
営業利益						143,318
持分法による投資損益 (△は損失)						4,168
金融収益						2,188
金融費用						2,847
税引前四半期利益						146,828

(注)減価償却費及び償却費は、使用权資産の減価償却費を除いた金額です。

当第3四半期累計(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				全社/消去	連結
	HRテクノロジー	メディア&ソリューション	人材派遣	合計		
売上収益						
外部顧客からの売上収益	620,926	475,157	1,015,879	2,111,963	-	2,111,963
セグメント間の内部売上収益又は振替高	3,841	3,066	12,652	19,559	△19,559	-
合計	624,767	478,223	1,028,531	2,131,523	△19,559	2,111,963
セグメント利益又はセグメント損失 (△)	227,870	100,217	78,923	407,012	△5,814	401,197
減価償却費及び償却費(注)						59,995
その他の営業収益						1,936
その他の営業費用						9,552
営業利益						333,586
持分法による投資損益 (△は損失)						2,963
金融収益						2,814
金融費用						2,856
税引前四半期利益						336,507

(注)減価償却費及び償却費は、使用权資産の減価償却費を除いた金額です。

前第3四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				全社/消去	連結
	HRテクノロジー	メディア&ソリューション	人材派遣	合計		
売上収益						
外部顧客からの売上収益	112,682	185,577	313,317	611,578	-	611,578
セグメント間の内部売上収益又は振替高	1,874	1,249	3,371	6,495	△6,495	-
合計	114,557	186,826	316,689	618,073	△6,495	611,578
セグメント利益又はセグメント損失 (△)	26,774	37,829	24,826	89,430	△1,912	87,518
減価償却費及び償却費(注)						19,732
その他の営業収益						3,723
その他の営業費用						2,921
営業利益						68,588
持分法による投資損益 (△は損失)						1,102
金融収益						720
金融費用						2,074
税引前四半期利益						68,337

(注)減価償却費及び償却費は、使用权資産の減価償却費を除いた金額です。

当第3四半期(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				全社/消去	連結
	HRテクノロジー	メディア&ソリューション	人材派遣	合計		
売上収益						
外部顧客からの売上収益	225,226	167,744	353,086	746,056	-	746,056
セグメント間の内部売上収益又は振替高	631	756	4,658	6,047	△6,047	-
合計	225,857	168,501	357,745	752,104	△6,047	746,056
セグメント利益又はセグメント損失 (△)	71,967	36,375	28,634	136,976	△2,138	134,838
減価償却費及び償却費(注)						19,826
その他の営業収益						530
その他の営業費用						4,884
営業利益						110,657
持分法による投資損益 (△は損失)						874
金融収益						1,764
金融費用						633
税引前四半期利益						112,663

(注)減価償却費及び償却費は、使用权資産の減価償却費を除いた金額です。

2. 後発事象

自己株式の取得

当社は、2022年1月28日付の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付け(以下「本公開買付け」)を行うことを決議しました。

(1)自己株式の取得を行う理由

当社は、当社普通株式が市場で短期間に断続的に売却された場合の市場価格に与える影響や、今後の戦略的事業投資余力、市場環境及び財務状況の見通し等を勘案し、当社のキャピタルアロケーションの方針に則り、当社株式の売却意向を有する複数の株主による当社株式の円滑な売却の機会を設定することを目的に、自己株式の取得を決定しました。

自己株式の具体的な取得方法については、株主間の平等性、取引の透明性、本応募株主による当社普通株式の売却確実性の追求及び当社資産の社外流出の抑制を企図し、市場価格から一定のディスカウントを行った価格での当社普通株式の買付けが可能、且つ、本応募予定株主以外の株主にも一定の検討期間を提供した上で市場価格の動向を踏まえて応募する機会が確保される、公開買付けの手法により実施することが適切であると判断しました。

なお、本公開買付けにおける1株当たりの買付け等の価格の算定については、当社普通株式が金融商品取引所に上場されていることを勘案した上で、本公開買付け価格の算定の基礎となる株価の基準の明確性及び客観性を重視し、当社普通株式の市場価格を重視すべきであると考えました。そして、株主価値向上と同時に、資産の社外流出をできる限り抑えるべく、市場価格より一定のディスカウントを行った価格で買付けることが望ましいと判断しました。

(2)自己株式の取得に関する取締役会決議内容

- | | | |
|--------------|---|---|
| ① 取得対象株式の種類 | : | 当社普通株式 |
| ② 取得し得る株式の総数 | : | 34,000,100株(上限)
(発行済株式総数に対する割合2.00%) |
| ③ 株式の取得価額の総額 | : | 155,754百万円(上限) |
| ④ 取得期間 | : | 2022年1月31日から2022年3月31日まで |
| ⑤ 取得の方法 | : | 自己株式の公開買付け |

(3)自己株式の公開買付けの概要

- | | | |
|--------------|---|-------------------------|
| ① 買付け予定の株式数 | : | 34,000,000株(上限) |
| ② 買付け等の価格 | : | 普通株式1株につき 金4,581円 |
| ③ 買付け等の期間 | : | 2022年1月31日から2022年3月1日まで |
| ④ 公開買付け開始公告日 | : | 2022年1月31日 |
| ⑤ 決済の開始日 | : | 2022年3月24日 |